

令和4年度

黒石市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

# 目 次

## 令和4年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 決算について	2
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	3
	(1) 各会計総括	3
	(2) 各会計総括決算額	4
	(3) 純計決算額	4
	(4) 財産について	6
	(5) 事務執行についての意見	6
	(6) 総括意見	6
6	各会計	8
	(1) 一般会計	8
	ア 決算概要	8
	イ 歳入について	9
	ウ 歳出について	21
	(2) 特別会計	28
	ア 国民健康保険特別会計	28
	イ 後期高齢者医療特別会計	31
	ウ 姥懐霊園墓地特別会計	32
	エ 介護保険特別会計	33
	オ 温泉供給事業特別会計	35
	カ 農業集落排水事業特別会計	36
	キ 中川財産区会計	38
	ク 上十川財産区会計	39
	ケ 追子野木財産区会計	40
	コ 温湯財産区会計	41
	サ 袋財産区会計	42
	シ 南中野財産区会計	43
	ス 二双子財産区会計	44
	(3) 財産に関する調書	45
	(4) 基金運用状況	46

令和4年度健全化判断比率審査意見書 .....	51
令和4年度資金不足比率審査意見書 .....	53

#### 凡 例

- 1 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、合計及び内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値のないもの及び算出不能なもの
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

# 歲入歲出決算審查意見

黒 監 第 7 号

令和 5 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和 4 年度黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度の黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 令和4年度黒石市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

令和4年度黒石市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市姥懐霊園墓地特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市追子野木財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算  
令和4年度財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年7月26日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計に係る歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

#### 4 審査の結果

##### (1) 決算について

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、当該計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計の残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

##### (2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿、書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

## 5 審査の概要

### (1) 各会計総括

令和4年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
一 般 会 計	21,023,635,931	20,314,570,267	96.6	19,141,675,489	91.0	1,172,894,778
特 別 会 計	8,469,301,000	8,287,117,237	97.8	8,005,331,384	94.5	281,785,853
国民健康保険 特別会計	4,044,390,000	3,945,565,790	97.6	3,830,245,856	94.7	115,319,934
後期高齢者医療 特別会計	419,157,000	426,630,880	101.8	413,594,753	98.7	13,036,127
姥懐霊園墓地 特別会計	35,465,000	35,289,878	99.5	11,828,292	33.4	23,461,586
介護保険 特別会計	3,893,572,000	3,792,561,782	97.4	3,700,710,226	95.0	91,851,556
温泉供給事業 特別会計	17,650,000	18,536,813	105.0	15,331,491	86.9	3,205,322
農業集落排水事業 特別会計	25,045,000	25,191,680	100.6	23,987,454	95.8	1,204,226
中川財産区会計	149,000	149,965	100.6	2,000	1.3	147,965
上十川財産区 会計	3,526,000	3,525,742	100.0	96,312	2.7	3,429,430
追子野木財産区 会計	1,910,000	1,909,451	100.0	450,000	23.6	1,459,451
温湯財産区会計	21,857,000	21,856,661	100.0	9,000,000	41.2	12,856,661
袋財産区会計	206,000	205,485	99.8	0	—	205,485
南中野財産区会計	6,000	6,480	108.0	0	—	6,480
二双子財産区会計	6,368,000	15,686,630	246.3	85,000	1.3	15,601,630
合 計	29,492,936,931	28,601,687,504	97.0	27,147,006,873	92.0	1,454,680,631
3年度決算額	29,553,495,463	28,662,430,639	97.0	26,147,183,294	88.5	2,515,247,345
増 減 額	△60,558,532	△60,743,135	—	999,823,579	—	△1,060,566,714
増 減 率	△0.2	△0.2	—	3.8	—	△42.2

## (2) 各会計総括決算額

4年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額	29,492,936,931円
歳 入	28,601,687,504円
歳 出	27,147,006,873円
歳入歳出差引残額	1,454,680,631円

一般会計決算額は、歳入20,314,570,267円(執行率96.6%)、歳出19,141,675,489円(執行率91.0%)で、歳入歳出差引額は、1,172,894,778円の剰余額となった。

各特別会計決算合計額は、歳入8,287,117,237円(執行率97.8%)、歳出8,005,331,384円(執行率94.5%)で、歳入歳出差引額は、281,785,853円の剰余額となった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入28,601,687,504円(執行率97.0%)、歳出27,147,006,873円(執行率92.0%)で、歳入歳出差引額は、1,454,680,631円の剰余額となった。

前年度に比べて、歳入が60,743,135円(0.2%)の減少、歳出が999,823,579円(3.8%)の増加となり、歳入歳出差引額は、1,060,566,714円(42.2%)の減少となった。

## (3) 純計決算額

前記の決算額において、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計算になっているため、これを整理控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から56,183,838円、特別会計から1,113,599,504円(国民健康保険338,326,504円、後期高齢者医療146,451,000円、介護保険606,346,000円、農業集落排水事業22,476,000円)が控除され、歳出では、一般会計から1,113,599,504円、特別会計から56,183,838円(国民健康保険7,582,901円、後期高齢者医療866,593円、介護保険40,667,975円、温泉供給事業6,000,000円、農業集落排水事業1,066,369円)が控除される。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入27,431,904,162円、歳出25,977,223,531円で、歳入歳出差引額は、1,454,680,631円となった。

前年度に比べて、歳入が81,419,750円(0.3%)の減少、歳出が979,146,964円(3.9%)の増加となり、歳入歳出差引額は、1,060,566,714円(42.2%)の減少となった。

この純計決算額は、次表のとおりである。

## 各会計歳入歳出純計決算額

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	20,314,570,267	56,183,838	20,258,386,429	19,141,675,489	1,113,599,504	18,028,075,985	2,230,310,444
特 別 会 計	8,287,117,237	1,113,599,504	7,173,517,733	8,005,331,384	56,183,838	7,949,147,546	△775,629,813
国民健康保険 特別会計	3,945,565,790	338,326,504	3,607,239,286	3,830,245,856	7,582,901	3,822,662,955	△215,423,669
後期高齢者 医療特別会計	426,630,880	146,451,000	280,179,880	413,594,753	866,593	412,728,160	△132,548,280
姥懷霊園墓地 特別会計	35,289,878	0	35,289,878	11,828,292	0	11,828,292	23,461,586
介護保険 特別会計	3,792,561,782	606,346,000	3,186,215,782	3,700,710,226	40,667,975	3,660,042,251	△473,826,469
温泉供給事業 特別会計	18,536,813	0	18,536,813	15,331,491	6,000,000	9,331,491	9,205,322
農業集落排水 事業特別会計	25,191,680	22,476,000	2,715,680	23,987,454	1,066,369	22,921,085	△20,205,405
中川財産区 会 計	149,965	0	149,965	2,000	0	2,000	147,965
上十川財産区 会 計	3,525,742	0	3,525,742	96,312	0	96,312	3,429,430
追子野木 財産区会 計	1,909,451	0	1,909,451	450,000	0	450,000	1,459,451
温湯財産区 会 計	21,856,661	0	21,856,661	9,000,000	0	9,000,000	12,856,661
袋 財 産 区 会 計	205,485	0	205,485	0	0	0	205,485
南中野財産区 会 計	6,480	0	6,480	0	0	0	6,480
二双子財産区 会 計	15,686,630	0	15,686,630	85,000	0	85,000	15,601,630
合 計	28,601,687,504	1,169,783,342	27,431,904,162	27,147,006,873	1,169,783,342	25,977,223,531	1,454,680,631
3 年 度 決 算 額	28,662,430,639	1,149,106,727	27,513,323,912	26,147,183,294	1,149,106,727	24,998,076,567	2,515,247,345
増 減 額	△60,743,135	20,676,615	△81,419,750	999,823,579	20,676,615	979,146,964	△1,060,566,714
増 減 率	△0.2	1.8	△0.3	3.8	1.8	3.9	△42.2

#### (4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物並びに物品についてはそれぞれの台帳と、有価証券及び出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳及び証券類とを照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

#### (5) 事務執行についての意見

毎年度行われる庁内監査での軽微なミスについては、令和3年4月に旅行命令簿及び時間外勤務命令簿の記載方法の統一と周知が図られたことにより、令和3年度は、事務の効率化及び正確性に一定の効果があったものと認めた。

しかし、令和4年度では再び軽微なミスが散見されたことに加え、一掃したはずの「砂消しゴム」や「修正液」の使用が見られた。

これは、課内における書類のチェック体制が形骸化してきたものと思われ、引き続き全ての職員において、法令遵守に対する意識の向上やチェック体制の強化に取り組んでいただきたい。

黒石市監査基準第1条では、「正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し」と規定されており、軽微なミスの増加は、監査基準の達成の阻害要因ともなり得るため、更なる事務の効率化及び正確性向上の継続を強く求めるものである。

#### (6) 総括意見

一般会計及び特別会計の総決算は、歳入28,601,687,504円、歳出27,147,006,873円で、歳入歳出差引額は1,454,680,631円となり、前年度に比べて1,060,566,714円(42.2%)黒字額が減少している。増減の主なものは、介護保険特別会計31,738,736円、国民健康保険特別会計23,391,325円の増加、一般会計1,114,621,823円、温湯財産区会計7,799,612円、姥懐霊園墓地会計4,070,012円の減少である。

一般会計の歳入歳出差引額は1,172,894,778円で、前年度に比べて1,114,621,823円(48.7%)の減少となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は161,193,204円で、前年度の592,002,264円から大きく減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実質収支額は1,011,701,574円で、前年度に比べて683,812,763円(40.3%)の減少である。

歳入の決算額は20,314,570,267円で、前年度に比べて223,400,477円(1.1%)の減少である。これは、寄附金の124,487,495円増加、国庫支出金の1,014,567,203円減少などによるものである。自主財源の構成比率は31.7%で前年度を7.5ポイント上回った。これは、繰越金が1,244,200,642円、前年度比119.3%と大きく増加したことによる。

歳出の決算額は、19,141,675,489円で、前年度に比べて891,221,346円(4.9%)増加である。増減の主なものは、総務費870,383,138円、教育費283,009,060円、災害復旧費164,194,183円の増加、民生費213,467,586円、商工費101,464,767円の減少である。

特別会計決算額は、歳入8,287,117,237円で、前年度に比べて162,657,342円(2.0%)増加、歳出8,005,331,384円で、前年度に比べて108,602,233円(1.4%)増加、歳入歳出差引額281,785,853円で、前年度に比べて54,055,109円(23.7%)増加である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計の歳入が3,945,565,790円で、前年度に比べて30,923,985円(0.8%)減少、歳出が3,830,245,856円で前年度に比べて54,315,310円(1.4%)減少、介護保険特別会計の歳入が3,792,561,782円で、前年度に比べて176,003,766円(4.9%)増加、歳出が3,700,710,226円で、前年度に比べて144,265,030円(4.1%)増加、後期高齢者医療特別会計の歳入が426,630,880円で、前年度に比べて17,497,811円(4.3%)増加、歳出が413,594,753円で、前年度に比べて14,703,207円(3.7%)増加である。

各会計相互間の繰入金及び繰出金を整理控除した純計決算額では、一般会計から各特別会計へ繰出した額の合計は1,113,599,504円で、前年度から11,967,499円(1.1%)増加となった。

一般会計及び各特別会計の当年度決算は、昨年に引き続き黒字決算となり、市税の徴収率は前年度を上回ったが、当市にとって重要な財源であり、根幹をなす市税や保険料の徴収率の向上に、より一層努力するとともに、負担の公平性及び財政健全化の観点から、適正な債権回収に努めていきたい。

当年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止又は縮小となった祭りや行事が再開し、停滞していた社会活動や経済活動が復活し始めるなど明るい兆しを見せ始めた一方で、食料品やガソリン代、電気代など幅広い品目で価格が上昇し、市民生活や企業活動への影響が深刻さを増す結果となった。そのため、市ではコロナ対策に加え、物価や原油価格高騰に対しての様々な施策が実施され、中でも、1万円で2万円分の商品券を市内各世帯に販売する「価格高騰対策くろいし応援商品券発行事業」は地域での消費拡大の一助となり、地域経済の活性化が図られた。

現在、市では、まちなかエリアリノベーションとして、中心市街地に市役所機能を有した新たな拠点施設である市民サービス施設を整備しており、当年度は、名勝「金平成園」の隣接地に、市民待望の「黒石市立図書館」が建設された。地域を支える情報拠点として、魅力ある図書館行政の一層の充実、推進を図っていただきたい。

また、8月には集中豪雨による大きな被害を受けたが、近年多発している災害への対策は喫緊の課題であり、市民の安全、安心を確保するための取組や減災対策の充実、強化に努めていきたい。

少子高齢化がますます加速する中で、社会保障費や公共施設の老朽化対策への支出増加が見込まれることに加え、物価、原油価格高騰による影響が不透明な経済情勢であり、今後も厳しい財政環境に置かれることが予想される。

こうした状況を乗り越え、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するためには、社会経済状況の変化を的確に把握し、自主財源はもちろん国・県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めるとともに、高度化・多様化する住民ニーズの選択を適切に行い、より効率的、効果的な事業展開が重要となる。

今後も、地域社会のデジタル化の推進、カーボンニュートラルへの対応など、新たな時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応しつつ、財政基盤の強化及び財政健全化を推進するため、持続可能な質の高い行財政運営に取り組まれることを期待するものである。

## 6 各会計

### (1) 一般会計

#### ア 決算概要

##### 4年度の決算額

予 算 現 額	21,023,635,931円
歳 入	20,314,570,267円
歳 出	19,141,675,489円
歳入歳出差引残額	1,172,894,778円

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 決算比較表

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
4 年 度	21,023,635,931	20,314,570,267	19,141,675,489	1,172,894,778
3 年 度	21,059,897,463	20,537,970,744	18,250,454,143	2,287,516,601
増 減 額	△36,261,532	△223,400,477	891,221,346	△1,114,621,823
増 減 率	△0.2	△1.1	4.9	△48.7

前年度に比べて、歳入が223,400,477円(1.1%)の減少、歳出が891,221,346円(4.9%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は、1,172,894,778円となり、前年度の2,287,516,601円に比べて1,114,621,823円(48.7%)の減少となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

#### 実質収支額

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率	
歳 入 総 額	20,314,570,267	20,537,970,744	△223,400,477	△1.1	
歳 出 総 額	19,141,675,489	18,250,454,143	891,221,346	4.9	
歳 入 歳 出 差 引 額	1,172,894,778	2,287,516,601	△1,114,621,823	△48.7	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	472,254,682	△472,254,682	皆減
	繰越明許費繰越額	161,193,204	119,747,582	41,445,622	34.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	161,193,204	592,002,264	△430,809,060	△72.8
実 質 収 支 額	1,011,701,574	1,695,514,337	△683,812,763	△40.3	

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源161,193,204円を差引くと1,011,701,574円の黒字となり、前年度に比べて683,812,763円(40.3%)の減少となっている。

なお、当市の財政分析による財政構造は、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 政 力 指 数	0.365	0.362	0.366
経 常 収 支 比 率	91.7%	88.6%	90.4%
経 常 一 般 財 源 比 率	101.5%	100.1%	98.2%
人 件 費 比 率	11.5%	12.0%	10.9%
投 資 的 経 費 比 率	8.5%	9.6%	8.0%
地 方 債 残 高 比 率	56.6%	59.8%	57.9%

イ 歳入について

予 算 現 額	21,023,635,931円
調 定 額	20,463,575,568円
収 入 済 額	20,314,570,267円
	(過誤納金還付未済額278,419円を含む。)
不 納 欠 損 額	14,466,614円
収 入 未 済 額	134,817,106円

予算現額 21,023,635,931 円に対し調定額 20,463,575,568 円、収入済額 20,314,570,267 円、不納欠損額 14,466,614 円、収入未済額 134,817,106 円で、予算に対する収入率が 96.6%、調定に対する収入率が 99.3%となっている。

前年度に比べて、調定額は 278,621,171 円(1.3%)の減少、収入済額は 223,400,477 円(1.1%)の減少、不納欠損額は 16,802 円(0.1%)の増加、収入未済額は 55,151,792 円(29.0%)の減少となっている。

不納欠損額は市税で、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金及び諸収入で生じている。

款別の歳入は、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位 円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
				金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1	市 税	2,947,192,000	3,072,546,321	2,955,005,931	100.3	96.2	14.5	14,466,614	100.0	0.5	103,298,495	76.2	3.4
2	地 方 譲 与 税	125,575,000	125,575,000	125,575,000	100.0	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
3	利 子 割 交 付 金	1,141,000	1,141,000	1,141,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4	配 当 割 交 付 金	6,493,000	6,493,000	6,493,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,350,000	4,350,000	4,350,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
6	法 人 事 業 税 交 付 金	39,494,000	39,494,000	39,494,000	100.0	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	784,952,000	784,952,000	784,952,000	100.0	100.0	3.9	0	—	—	0	—	—
8	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	9,351,000	9,351,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
9	地 方 特 例 交 付 金	26,164,000	26,164,000	26,164,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
10	地 方 交 付 税	6,620,094,000	6,620,094,000	6,620,094,000	100.0	100.0	32.6	0	—	—	0	—	—
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,425,000	3,425,000	3,425,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
12	分 担 金 及 び 負 担 金	143,587,000	132,384,391	131,309,175	91.4	99.2	0.6	0	—	—	1,075,216	0.8	0.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	147,304,000	153,034,507	150,376,607	102.1	98.3	0.7	0	—	—	2,711,600	2.0	1.8
14	国 庫 支 出 金	4,529,207,667	4,144,708,246	4,144,708,246	91.5	100.0	20.4	0	—	—	0	—	—
15	県 支 出 金	1,611,234,000	1,470,999,535	1,470,999,535	91.3	100.0	7.2	0	—	—	0	—	—
16	財 産 収 入	11,880,000	11,776,323	11,776,323	99.1	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
17	寄 附 金	285,117,000	312,616,000	312,616,000	109.6	100.0	1.5	0	—	—	0	—	—
18	繰 入 金	297,765,000	310,556,261	310,556,261	104.3	100.0	1.5	0	—	—	0	—	—
19	繰 越 金	2,287,516,264	2,287,516,601	2,287,516,601	100.0	100.0	11.3	0	—	—	0	—	—
20	諸 収 入	270,635,000	300,839,383	273,107,588	100.9	90.8	1.3	0	—	—	27,731,795	20.5	9.2
21	市 債	871,159,000	645,559,000	645,559,000	74.1	100.0	3.2	0	—	—	0	—	—
	合 計	21,023,635,931	20,463,575,568	20,314,570,267	96.6	99.3	100.0	14,466,614	100.0	0.1	134,817,106	100.0	0.7
3	年 度 決 算 額	21,059,897,463	20,742,196,739	20,537,970,744	97.5	99.0	100.0	14,449,812	100.0	0.1	189,968,898	100.0	0.9
	増 減 額	△36,261,532	△278,621,171	△223,400,477	—	—	—	16,802	—	—	△55,151,792	—	—
	増 減 率	△0.2	△1.3	△1.1	—	—	—	0.1	—	—	△29.0	—	—

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額278,419円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円、%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
自 主 財 源		6,432,264,486	4,961,636,993	31.7	24.2	1,470,627,493	29.6
	市 税	2,955,005,931	2,937,273,592	14.5	14.3	17,732,339	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	131,309,175	133,705,839	0.6	0.7	△2,396,664	△1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,376,607	151,645,416	0.7	0.7	△1,268,809	△0.8
	財 産 収 入	11,776,323	14,029,812	0.1	0.1	△2,253,489	△16.1
	寄 附 金	312,616,000	188,128,505	1.5	0.9	124,487,495	66.2
	繰 入 金	310,556,261	223,626,883	1.5	1.1	86,929,378	38.9
	繰 越 金	2,287,516,601	1,043,315,959	11.3	5.1	1,244,200,642	119.3
	諸 収 入	273,107,588	269,910,987	1.3	1.3	3,196,601	1.2
依 存 財 源		13,882,305,781	15,576,333,751	68.3	75.8	△1,694,027,970	△10.9
	地 方 譲 与 税	125,575,000	132,410,000	0.6	0.6	△6,835,000	△5.2
	利 子 割 交 付 金	1,141,000	1,694,000	0.0	0.0	△553,000	△32.6
	配 当 割 交 付 金	6,493,000	7,739,000	0.0	0.0	△1,246,000	△16.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,350,000	7,229,000	0.0	0.0	△2,879,000	△39.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,494,000	34,841,000	0.2	0.2	4,653,000	13.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	784,952,000	772,808,000	3.9	3.8	12,144,000	1.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	9,041,000	0.0	0.0	310,000	3.4
	地 方 特 例 交 付 金	26,164,000	61,978,000	0.1	0.3	△35,814,000	△57.8
	地 方 交 付 税	6,620,094,000	6,669,543,000	32.6	32.5	△49,449,000	△0.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,425,000	3,814,000	0.0	0.0	△389,000	△10.2
	国 庫 支 出 金	4,144,708,246	5,159,275,449	20.4	25.1	△1,014,567,203	△19.7
	県 支 出 金	1,470,999,535	1,248,905,302	7.2	6.1	222,094,233	17.8
	市 債	645,559,000	1,467,056,000	3.2	7.1	△821,497,000	△56.0
	合 計	20,314,570,267	20,537,970,744	100.0	100.0	△223,400,477	△1.1

歳入総額に対する構成比率は、自主財源が31.7%、依存財源が68.3%である。前年度に比べて自主財源は、7.5ポイントの上昇となっている。

前年度に比べて、自主財源が1,470,627,493円(29.6%)の増加、依存財源が1,694,027,970円(10.9%)の減少となっている。

1 款 市税

(単位 円、%)

税 目	4 年度決算額		3 年度決算額		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 民 税	1,175,591,263	39.8	1,223,819,812	41.7	△48,228,549	△3.9
固 定 資 産 税	1,352,104,335	45.8	1,300,380,183	44.3	51,724,152	4.0
軽 自 動 車 税	137,163,900	4.6	131,117,062	4.5	6,046,838	4.6
た ば こ 税	286,661,933	9.7	279,340,235	9.5	7,321,698	2.6
入 湯 税	3,484,500	0.1	2,616,300	0.1	868,200	33.2
合 計	2,955,005,931	100.0	2,937,273,592	100.0	17,732,339	0.6

決算額は、予算現額2,947,192,000円に対し2,955,005,931円(過誤納金還付未済額224,719円を含む。)で、7,813,931円上回り、前年度に比べて17,732,339円(0.6%)の増加である。

市税の収納率は、調定額3,072,546,321円に対し96.2%(前年度95.9%)で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

収入未済額は103,298,495円(前年度112,050,954円)で、前年度に比べて8,752,459円(7.8%)の減少である。

税目別欠損処分事由

(単位 件、円)

税 目	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	16	651,560	32	1,084,435	48	1,735,995
固 定 資 産 税	39	4,487,481	166	7,909,538	205	12,397,019
軽 自 動 車 税	7	60,100	25	273,500	32	333,600
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	62	5,199,141	223	9,267,473	285	14,466,614

欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

税 目	4 年 度		3 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	48	1,735,995	72	1,628,494	△24	107,501
固 定 資 産 税	205	12,397,019	254	11,659,239	△49	737,780
軽 自 動 車 税	32	333,600	54	544,800	△22	△211,200
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	285	14,466,614	380	13,832,533	△95	634,081

不納欠損額は、285件、14,466,614円(前年度380件、13,832,533円)で、前年度に比べて95件の減少、634,081円の増加となっており、事由は、時効完成及び地方税法第15条の7によるものである。

市民税納税義務者数は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,224	15,597	△373
法 人 市 民 税	650	636	14

## 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

区 分	4 年度決算額	3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	27,989,000	31,572,000	△3,583,000	△11.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	83,780,000	90,268,000	△6,488,000	△7.2
森 林 環 境 譲 与 税	13,806,000	10,570,000	3,236,000	30.6
合 計	125,575,000	132,410,000	△6,835,000	△5.2

予算現額及び決算額は、同額の125,575,000円で、前年度に比べて6,835,000円(5.2%)の減少である。

## 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

区 分	4 年度決算額	3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	1,141,000	1,694,000	△553,000	△32.6

予算現額及び決算額は、同額の1,141,000円で、前年度に比べて553,000円(32.6%)の減少である。

## 4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

区 分	4 年度決算額	3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	6,493,000	7,739,000	△1,246,000	△16.1

予算現額及び決算額は、同額の6,493,000円で、前年度に比べて1,246,000円(16.1%)の減少である。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区 分	4 年度決算額	3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,350,000	7,229,000	△2,879,000	△39.8

予算現額及び決算額は、同額の4,350,000円で、前年度に比べて2,879,000円(39.8%)の減少である。

## 6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
法 人 事 業 税 交 付 金	39,494,000	34,841,000	4,653,000	13.4

予算現額及び決算額は、同額の39,494,000円で、前年度に比べて4,653,000円(13.4%)の増加である。

## 7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	784,952,000	772,808,000	12,144,000	1.6

予算現額及び決算額は、同額の784,952,000円で、前年度に比べて12,144,000円(1.6%)の増加である。

## 8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
環 境 性 能 割 交 付 金	9,351,000	9,041,000	310,000	3.4

予算現額及び決算額は、同額の9,351,000円で、前年度に比べて310,000円(3.4%)の増加である。

## 9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	25,539,000	26,716,000	△1,177,000	△4.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金	625,000	35,262,000	△34,637,000	△98.2
合 計	26,164,000	61,978,000	△35,814,000	△57.8

予算現額及び決算額は、同額の26,164,000円で、前年度に比べて35,814,000円(57.8%)の減少である。

## 10款 地方交付税

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
地 方 交 付 税	6,620,094,000	6,669,543,000	△49,449,000	△0.7

予算現額及び決算額は、同額の6,620,094,000円で、前年度に比べて49,449,000円(0.7%)の減少である。

## 11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金	3,425,000	3,814,000	△389,000	△10.2

予算現額及び決算額は、同額の3,425,000円で、前年度に比べて389,000円(10.2%)の減少である。

## 12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率	
分 担 金	災 害 復 旧 費	49,000	0	49,000	皆増
	農 林 水 産 業 費	—	2,733,500	△2,733,500	皆減
負 担 金	民 生 費	34,056,732	35,712,324	△1,655,592	△4.6
	衛 生 費	10,556,700	10,575,800	△19,100	△0.2
	土 木 費	1,770,222	1,507,360	262,862	17.4
	消 防 費	1,535,136	1,550,032	△14,896	△1.0
	教 育 費	83,341,385	81,626,823	1,714,562	2.1
合 計	131,309,175	133,705,839	△2,396,664	△1.8	

決算額は、予算現額143,587,000円に対し131,309,175円で、12,277,825円下回り、前年度に比べて2,396,664円(1.8%)の減少である。

なお、民生費負担金で598,109円、教育費負担金で477,107円の収入未済額が生じている。

## 13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率	
使 用 料	総 務 使 用 料	8,636,664	8,318,761	317,903	3.8
	民 生 使 用 料	780,277	734,977	45,300	6.2
	衛 生 使 用 料	9,179,882	7,875,295	1,304,587	16.6
	農 林 水 産 業 使 用 料	419,563	372,443	47,120	12.7
	商 工 使 用 料	9,788,193	10,211,280	△423,087	△4.1
	土 木 使 用 料	41,598,803	42,670,708	△1,071,905	△2.5
	教 育 使 用 料	3,979,716	3,016,324	963,392	31.9
手 数 料	総 務 手 数 料	14,714,149	14,916,788	△202,639	△1.4
	民 生 手 数 料	0	0	0	—
	衛 生 手 数 料	60,651,790	62,762,550	△2,110,760	△3.4
	農 林 水 産 業 手 数 料	87,000	93,800	△6,800	△7.2
	土 木 手 数 料	540,570	672,490	△131,920	△19.6
合 計	150,376,607	151,645,416	△1,268,809	△0.8	

決算額は、予算現額147,304,000円に対し150,376,607円(過誤納金還付未済額53,700円を含む。)で、3,072,607円上回り、前年度に比べて1,268,809円(0.8%)の減少である。

なお、土木使用料では、2,711,600円の収入未済額が生じている。

14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
国庫負担金	民生費	2,469,733,611	2,507,303,689	△37,570,078	△1.5
	商工費	2,139,757	1,409,851	729,906	51.8
	衛生費	106,623,194	129,631,529	△23,008,335	△17.7
国庫補助金	総務費	583,023,027	511,026,473	71,996,554	14.1
	民生費	482,924,517	922,462,763	△439,538,246	△47.6
	衛生費	86,996,000	140,886,000	△53,890,000	△38.3
	商工費	120,444,700	591,451,000	△471,006,300	△79.6
	土木費	255,340,000	308,786,000	△53,446,000	△17.3
	教育費	23,865,000	31,882,000	△8,017,000	△25.1
委託金	総務費	234,000	235,686	△1,686	△0.7
	民生費	9,083,440	10,053,458	△970,018	△9.6
	商工費	4,301,000	4,147,000	154,000	3.7
合 計		4,144,708,246	5,159,275,449	△1,014,567,203	△19.7

決算額は、予算現額4,529,207,667円に対し4,144,708,246円で、384,499,421円下回り、前年度に比べて1,014,567,203円(19.7%)の減少である。

15款 県支出金

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減率
県負担金	民生費	897,522,131	899,653,828	△2,131,697	△0.2
	衛生費	58,720	0	58,720	皆増
	総務費	—	1,151,832	△1,151,832	皆減
県補助金	総務費	121,773,000	23,072,000	98,701,000	427.8
	民生費	237,618,899	123,087,693	114,531,206	93.0
	衛生費	5,222,000	2,760,000	2,462,000	89.2
	農林水産業費	134,319,521	124,690,028	9,629,493	7.7
	商工費	0	750,000	△750,000	皆減
	土木費	0	0	0	—
	消防費	777,000	777,000	0	—
委託金	災害復旧費	0	0	0	—
	総務費	68,053,917	70,124,495	△2,070,578	△3.0
	民生費	167,117	82,926	84,191	101.5
	衛生費	39,500	39,500	0	—
	農林水産業費	2,807,730	2,716,000	91,730	3.4
合 計	土木費	2,640,000	—	2,640,000	皆増
			1,470,999,535	1,248,905,302	222,094,233

決算額は、予算現額1,611,234,000円に対し1,470,999,535円で、140,234,465円下回り、前年度に比べて222,094,233円(17.8%)の増加である。

16款 財産収入

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	6,027,578	5,039,237	988,341	19.6	
	利 子 及 び 配 当 金	193,309	273,360	△80,051	△29.3	
	基 金	財 政 調 整 基 金	17,544	13,649	3,895	28.5
		減 債 基 金	68	68	0	—
		誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
		ちとせ住宅団地定住促進基金	356	359	△3	△0.8
		人 づ く り 基 金	413	278	135	48.6
		姉妹都市等交流基金	36	34	2	5.9
		地 域 福 祉 基 金	58	57	1	1.8
		農 業 振 興 基 金	748	588	160	27.2
		特 別 導 入 事 業 基 金	370,000	370,000	0	—
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金	74	72	2	2.8
		新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	327	302	25	8.3
		起 業 移 住 支 援 基 金	98	98	0	—
		こ み せ 通 り 活 性 化 基 金	16	127	△111	△87.4
		観 光 振 興 基 金	368	1,081	△713	△66.0
		ふ る さ と の 川 ラ ブ リ バ ー 基 金	0	0	0	—
		市 立 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	132	102	30	29.4
		市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	10	3	7	233.3
		市 民 文 化 会 館 運 営 基 金	1,218	1,218	0	—
		未 来 に つ な げ る 黒 石 ほ る ぷ 子 ども 館 保 存 基 金	12	8	4	50.0
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	507	695	△188	△27.1	
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	388	450	△62	△13.8	
文 化 振 興 基 金	37	14	23	164.3		
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	26	15	11	73.3		
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	5,163,000	627,632	4,535,368	722.6	
	物 品 売 払 収 入	0	7,700,365	△7,700,365	皆減	
合 計		11,776,323	14,029,812	△2,253,489	△16.1	

決算額は、予算現額11,880,000円に対し11,776,323円で、103,677円下回り、前年度に比べて2,253,489円(16.1%)の減少である。

## 17款 寄附金

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率
寄 附 金	一 般	78,000	500,000	△422,000	△84.4
	総 務 費	254,739,000	155,716,000	99,023,000	63.6
	農林水産業費	18,558,000	8,521,000	10,037,000	117.8
	商 工 費	12,193,000	9,958,000	2,235,000	22.4
	教 育 費	26,885,000	13,310,505	13,574,495	102.0
	民 生 費	163,000	123,000	40,000	32.5
合 計		312,616,000	188,128,505	124,487,495	66.2

決算額は、予算現額285,117,000円に対し312,616,000円で、27,499,000円上回り、前年度に比べて124,487,495円(66.2%)の増加である。

## 18款 繰入金

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金	0	0	0	—
	減 債 基 金	0	0	0	—
	誇 れ る ふ る さ と 黒 石 応 援 基 金	208,456,000	146,398,000	62,058,000	42.4
	ち と せ 住 宅 団 地 定 住 促 進 基 金	88,520	242,548	△154,028	△63.5
	人 づ く り 基 金	902,000	806,000	96,000	11.9
	姉 妹 都 市 等 交 流 基 金	100,000	0	100,000	皆増
	特 別 導 入 事 業 基 金	370,000	370,000	0	—
	農 業 振 興 基 金	15,822,000	2,400,000	13,422,000	559.3
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,043,000	10,599,000	△5,556,000	△52.4
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	326,618	382,089	△55,471	△14.5
	起 業 移 住 支 援 基 金	0	—	—	—
	こ み せ 通 り 活 性 化 基 金	212,240	570,474	△358,234	△62.8
	観 光 振 興 基 金	652,582	1,683,000	△1,030,418	△61.2
	市 立 学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	2,315,945	3,184,450	△868,505	△27.3
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	13,969,518	1,029,600	12,939,918	激増
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	4,788,000	7,772,000	△2,984,000	△38.4
	文 化 振 興 基 金	814,000	715,000	99,000	13.8
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	512,000	—	512,000	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険	7,582,901	7,754,678	△171,777	△2.2
	後 期 高 齢 者 医 療	866,593	1,425,465	△558,872	△39.2
	介 護 保 険	40,667,975	30,268,905	10,399,070	34.4
	温 泉 供 給 事 業	6,000,000	7,565,060	△1,565,060	△20.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,066,369	460,614	605,755	131.5
合 計		310,556,261	223,626,883	86,929,378	38.9

決算額は、予算現額297,765,000円に対し310,556,261円で、12,791,261円上回り、前年度に比べて86,929,378円(38.9%)の増加である。

#### 19款 繰越金

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	2,287,516,601	1,043,315,959	1,244,200,642	119.3

決算額は、予算現額2,287,516,264円に対し2,287,516,601円で、337円上回り、前年度に比べて1,244,200,642円(119.3%)の増加である。

#### 20款 諸収入

(単位 円、%)

区 分		4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	延 滞 金	2,758,383	2,542,482	215,901	8.5
	過 料	0	400,000	△400,000	皆減
市 預 金 利 子	市預金利子	43,194	9,734	33,460	343.7
貸付金元利収入	総 務 費	2,000,000	500,000	1,500,000	300.0
	民 生 費	124,000	320,000	△196,000	△61.3
	商 工 費	130,000,598	130,000,598	0	—
受 託 事 業 収 入	総 務 費	329,700	231,000	98,700	42.7
	農林水産業費	929,900	1,287,200	△357,300	△27.8
雑 入	滞納処分費	0	0	0	—
	雑 入	136,921,813	134,619,973	2,301,840	1.7
合 計		273,107,588	269,910,987	3,196,601	1.2

決算額は、予算現額270,635,000円に対し273,107,588円で、2,472,588円上回り、前年度に比べて3,196,601円(1.2%)の増加である。

なお、民生費貸付金元利収入で2,144,474円、雑入で25,587,321円の収入未済額が生じている。

## 21款 市債

(単位 円、%)

区 分	4年度決算額	3年度決算額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	95,700,000	795,700,000	△700,000,000	△88.0
民 生 債	1,900,000	800,000	1,100,000	137.5
衛 生 債	20,500,000	20,100,000	400,000	2.0
農 林 水 産 業 債	25,600,000	36,800,000	△11,200,000	△30.4
土 木 債	145,300,000	203,400,000	△58,100,000	△28.6
消 防 債	31,600,000	4,300,000	27,300,000	634.9
教 育 債	128,000,000	8,800,000	119,200,000	激増
臨 時 財 政 対 策 債	108,459,000	397,156,000	△288,697,000	△72.7
災 害 復 旧 債	88,500,000	—	88,500,000	皆増
商 工 債	—	0	0	—
合 計	645,559,000	1,467,056,000	△821,497,000	△56.0

決算額は、予算現額871,159,000円に対し645,559,000円で、225,600,000円下回り、前年度に比べて821,497,000円(56.0%)の減少である。

ウ 歳出について

予算現額	21,023,635,931円
支出済額	19,141,675,489円
翌年度繰越額	822,092,256円
不用額	1,059,868,186円

歳出決算は、予算現額21,023,635,931円に対し支出済額19,141,675,489円、翌年度繰越額822,092,256円、不用額1,059,868,186円で、執行率は91.0%となっている。前年度に比べて、予算現額は36,261,532円(0.2%)の減少、支出済額は891,221,346円(4.9%)の増加となっている。

款別の歳出は、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額				翌年度繰越額		不用額		
			金額	構成比率	執行率	対前年度増減率	金額	対予算	金額	構成比率	対予算
1	議会費	168,580,000	167,623,017	0.9	99.4	1.4	0	-	956,983	0.1	0.6
2	総務費	4,831,059,082	3,866,440,981	20.2	80.0	29.1	243,164,452	5.0	721,453,649	68.1	14.9
3	民生費	7,281,519,076	7,133,667,548	37.3	98.0	△2.9	13,883,000	0.2	133,968,528	12.6	1.8
4	衛生費	1,666,071,078	1,512,611,449	7.9	90.8	0.0	85,474,600	5.1	67,985,029	6.4	4.1
5	労働費	10,280,000	10,212,389	0.1	99.3	△10.1	0	-	67,611	0.0	0.7
6	農林水産業費	529,654,000	519,083,677	2.7	98.0	3.2	0	-	10,570,323	1.0	2.0
7	商工費	729,663,000	617,667,314	3.2	84.7	△14.1	78,075,000	10.7	33,920,686	3.2	4.6
8	土木費	1,551,480,695	1,476,948,803	7.7	95.2	△3.0	51,221,307	3.3	23,310,585	2.2	1.5
9	消防費	749,462,000	747,517,541	3.9	99.7	△6.6	0	-	1,944,459	0.2	0.3
10	教育費	1,513,129,000	1,431,604,551	7.5	94.6	24.6	36,421,000	2.4	45,103,449	4.3	3.0
11	災害復旧費	479,710,000	165,694,825	0.9	34.5	激増	313,852,897	65.4	162,278	0.0	0.0
12	公債費	1,494,520,000	1,492,603,394	7.8	99.9	△2.0	0	-	1,916,606	0.2	0.1
13	予備費	18,508,000	0	-	-	-	0	-	18,508,000	1.7	100.0
	合計	21,023,635,931	19,141,675,489	100.0	91.0	4.9	822,092,256	3.9	1,059,868,186	100.0	5.0
	3年度決算額	21,059,897,463	18,250,454,143	100.0	86.7	△9.5	1,191,967,931	5.7	1,617,475,389	100.0	7.7
	増減額	△36,261,532	891,221,346	-	-	-	△369,875,675	-	△557,607,203	-	-
	増減率	△0.2	4.9	-	-	-	△31.0	-	△34.5	-	-

支出済額の主なものは、民生費7,133,667,548円及び総務費3,866,440,981円である。

翌年度繰越額は、継続費では総務費207,645,452円、繰越明許費では総務費35,519,000円、民生費13,883,000円、衛生費85,474,600円、商工費78,075,000円、土木費51,221,307円、教育費36,421,000円及び災害復旧費313,852,897円である。

性質別の歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出構成表

(単位 千円、%)

区 分 項 目	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
義 務 的 経 費	8,459,372	8,846,624	44.2	48.5	△387,252	△4.4
人 件 費	2,201,917	2,191,149	11.5	12.0	10,768	0.5
扶 助 費	4,764,891	5,132,000	24.9	28.1	△367,109	△7.2
公 債 費	1,492,564	1,523,475	7.8	8.3	△30,911	△2.0
投 資 的 経 費	1,625,789	1,750,361	8.5	9.6	△124,572	△7.1
普通建設事業費	1,460,024	1,748,860	7.6	9.6	△288,836	△16.5
災害復旧事業費	165,765	1,501	0.9	0.0	164,264	激増
そ の 他	9,056,515	7,653,469	47.3	41.9	1,403,046	18.3
物 件 費	2,260,038	2,075,709	11.8	11.4	184,329	8.9
維 持 補 修 費	501,545	424,933	2.6	2.3	76,612	18.0
補 助 費 等	3,240,362	2,946,358	16.9	16.1	294,004	10.0
投 資 出 資 金	132,500	500	0.7	0.0	132,000	激増
貸 付 金	0	130,500	0.0	0.7	△130,500	皆減
積 立 金	1,448,819	619,366	7.6	3.4	829,453	133.9
繰 出 金	1,473,251	1,456,103	7.7	8.0	17,148	1.2
合 計	19,141,676	18,250,454	100.0	100.0	891,222	4.9

性質別に見た歳出構成は、義務的経費44.2%（前年度48.5%）、投資的経費8.5%（前年度9.6%）及びその他47.3%（前年度41.9%）である。

義務的経費は、前年度に比べて387,252千円(4.4%)の減少で、その内訳は、人件費10,768千円(0.5%)の増加並びに扶助費367,109千円(7.2%)及び公債費30,911千円(2.0%)の減少である。

投資的経費は124,572千円(7.1%)の減少、その他は1,403,046千円(18.3%)の増加となっている。

### 1 款 議会費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
議 会 費	168,580,000	167,623,017	99.4	0	956,983	165,262,810	2,360,207	1.4

決算額は、予算現額 168,580,000 円に対し 167,623,017 円で、執行率 99.4%となり、前年度に比べて 2,360,207 円(1.4%)の増加である。

### 2 款 総務費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
総務管理費	4,401,665,082	3,446,900,385	78.3	237,642,452	717,122,245	2,625,332,224	821,568,161	31.3
徴 税 費	233,582,000	231,920,985	99.3	0	1,661,015	227,997,270	3,923,715	1.7
戸籍住民 基本台帳費	107,982,000	107,389,807	99.5	0	592,193	63,335,923	44,053,884	69.6
選 挙 費	51,733,000	44,335,645	85.7	5,522,000	1,875,355	38,289,683	6,045,962	15.8
統計調査費	12,772,000	12,715,286	99.6	0	56,714	14,832,278	△2,116,992	△14.3
監査委員費	23,325,000	23,178,873	99.4	0	146,127	26,270,465	△3,091,592	△11.8
合 計	4,831,059,082	3,866,440,981	80.0	243,164,452	721,453,649	2,996,057,843	870,383,138	29.1

決算額は、予算現額4,831,059,082円に対し3,866,440,981円で、執行率80.0%、翌年度繰越額243,164,452円となっている。前年度に比べて、870,383,138円(29.1%)の増加である。増加の主なものは、総務管理費である。

### 3 款 民生費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
社会福祉費	3,409,900,196	3,326,065,085	97.5	2,683,000	81,152,111	3,273,552,832	52,512,253	1.6
児童福祉費	2,629,531,880	2,592,278,009	98.6	11,200,000	26,053,871	2,914,948,576	△322,670,567	△11.1
生活保護費	1,242,087,000	1,215,324,454	97.8	0	26,762,546	1,158,633,726	56,690,728	4.9
合 計	7,281,519,076	7,133,667,548	98.0	13,883,000	133,968,528	7,347,135,134	△213,467,586	△2.9

決算額は、予算現額7,281,519,076円に対し7,133,667,548円で、執行率98.0%、翌年度繰越額13,883,000円となっている。前年度に比べて、213,467,586円(2.9%)の減少である。

#### 4款 衛生費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
保健衛生費	1,265,095,078	1,112,978,115	88.0	85,474,600	66,642,363	1,112,004,407	973,708	0.1
清 掃 費	400,976,000	399,633,334	99.7	0	1,342,666	400,380,054	△746,720	△0.2
合 計	1,666,071,078	1,512,611,449	90.8	85,474,600	67,985,029	1,512,384,461	226,988	0.0

決算額は、予算現額 1,666,071,078 円に対し 1,512,611,449 円で、執行率 90.8%、翌年度繰越額 85,474,600 円となっている。前年度に比べて、226,988 円(0.0%)の増加である。

#### 5款 労働費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
労 働 諸 費	10,280,000	10,212,389	99.3	0	67,611	11,356,236	△1,143,847	△10.1

決算額は、予算現額10,280,000円に対し10,212,389円で、執行率99.3%となり、前年度に比べて1,143,847円(10.1%)の減少である。

#### 6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農 業 費	487,169,000	477,091,674	97.9	0	10,077,326	455,044,461	22,047,213	4.8
林 業 費	42,485,000	41,992,003	98.8	0	492,997	47,802,759	△5,810,756	△12.2
合 計	529,654,000	519,083,677	98.0	0	10,570,323	502,847,220	16,236,457	3.2

決算額は、予算現額529,654,000円に対し519,083,677円で、執行率98.0%となり、前年度に比べて16,236,457円 (3.2%)の増加である。

#### 7款 商工費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
商 工 費	729,663,000	617,667,314	84.7	78,075,000	33,920,686	719,132,081	△101,464,767	△14.1

決算額は、予算現額729,663,000円に対し617,667,314円で、執行率84.7%、翌年度繰越額 78,075,000円となっている。前年度に比べて、101,464,767円(14.1%)の減少である。

## 8款 土木費

(単位 円、%)

項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
土木管理費	62,194,000	61,913,049	99.5	0	280,951	59,664,260	2,248,789	3.8
道路橋梁費	835,134,000	796,448,041	95.4	16,800,000	21,885,959	788,701,001	7,747,040	1.0
河 川 費	1,095,000	999,845	91.3	0	95,155	1,192,082	△192,237	△16.1
都市計画費	248,257,695	212,900,168	85.8	34,421,307	936,220	260,266,157	△47,365,989	△18.2
下 水 道 費	350,000,000	350,000,000	100.0	0	0	350,000,000	0	—
住 宅 費	54,800,000	54,687,700	99.8	0	112,300	62,595,631	△7,907,931	△12.6
合 計	1,551,480,695	1,476,948,803	95.2	51,221,307	23,310,585	1,522,419,131	△45,470,328	△3.0

決算額は、予算現額 1,551,480,695 円に対し 1,476,948,803 円で、執行率 95.2%、翌年度繰越額 51,221,307 円となっている。前年度に比べて、45,470,328 円(3.0%)の減少である。

## 9款 消防費

(単位 円、%)

項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
消 防 費	749,462,000	747,517,541	99.7	0	1,944,459	800,287,439	△52,769,898	△6.6

決算額は、予算現額749,462,000円に対し747,517,541円で、執行率99.7%となり、前年度に比べて52,769,898円(6.6%)の減少である。

## 10款 教育費

(単位 円、%)

項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
教育総務費	224,406,000	219,124,810	97.6	0	5,281,190	207,835,635	11,289,175	5.4
小 学 校 費	566,202,000	545,488,797	96.3	0	20,713,203	431,782,849	113,705,948	26.3
中 学 校 費	135,395,000	121,830,429	90.0	0	13,564,571	113,529,419	8,301,010	7.3
社会教育費	324,790,000	283,733,693	87.4	36,421,000	4,635,307	250,642,997	33,090,696	13.2
保健体育費	262,336,000	261,426,822	99.7	0	909,178	144,804,591	116,622,231	80.5
合 計	1,513,129,000	1,431,604,551	94.6	36,421,000	45,103,449	1,148,595,491	283,009,060	24.6

決算額は、予算現額1,513,129,000円に対し1,431,604,551円で、執行率94.6%、翌年度繰越額36,421,000円となっている。前年度に比べて、283,009,060円(24.6%)の増加である。

11款 災害復旧費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農林水産業施設災害復旧費	327,167,000	101,260,106	31.0	225,744,720	162,174	1,500,642	99,759,464	激増
公共土木施設災害復旧費	152,543,000	64,434,719	42.2	88,108,177	104	—	64,434,719	皆増
合 計	479,710,000	165,694,825	34.5	313,852,897	162,278	1,500,642	164,194,183	激増

決算額は、予算現額479,710,000円に対し165,694,825円で、執行率34.5%、翌年度繰越額313,852,897円となっている。前年度に比べて、164,194,183円の激増である。

12款 公債費

(単位 円、%)

区分 項目	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
公 債 費	1,494,520,000	1,492,603,394	99.9	0	1,916,606	1,523,475,655	△30,872,261	△2.0

決算額は、予算現額1,494,520,000円に対し1,492,603,394円で、執行率99.9%となり、前年度に比べて30,872,261円(2.0%)の減少である。

これは、長期債の元金及び利子などの償還である。

13款 予備費

(単位 円、%、件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
4 年 度	35,000,000	0	16,492,000	18,508,000	47.1	44
3 年 度	30,000,000	0	14,971,000	15,029,000	49.9	29
増 減 額	5,000,000	0	1,521,000	3,479,000	—	15
増 減 率	16.7	—	10.2	23.1	—	51.7

充用額は、当初予算額35,000,000円に対し16,492,000円で、予算現額は18,508,000円となり、充用率は47.1%である。

また、充用した額は、前年度に比べて1,521,000円(10.2%)の増加である。

款別の充用状況は、次表のとおりである。

## 予備費充用状況調

(単位 円、件)

款 別	充 用 額	件 数
2 総 務 費	5,839,000	13
3 民 生 費	220,000	3
4 衛 生 費	831,000	2
6 農 林 水 産 業 費	1,819,000	2
7 商 工 費	3,367,000	8
8 土 木 費	1,965,000	4
10 教 育 費	2,448,000	11
11 災 害 復 旧 費	3,000	1
合 計	16,492,000	44

## (2) 特別会計

## ア 国民健康保険特別会計

## 4年度の決算額

予 算 現 額	4, 0 4 4, 3 9 0, 0 0 0 円
歳 入	3, 9 4 5, 5 6 5, 7 9 0 円
歳 出	3, 8 3 0, 2 4 5, 8 5 6 円
歳入歳出差引残額	1 1 5, 3 1 9, 9 3 4 円

## 歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国 民 健 康 保 険 税	771,653,000	1,020,345,009	771,543,724	100.0	75.6	19,288,201	1.9	230,127,284	22.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	401,184	403,184	80.6	100.5	0	—	0	—
3 県 支 出 金	2,837,812,000	2,722,425,358	2,722,425,358	95.9	100.0	0	—	0	—
4 財 産 収 入	50,000	10,955	10,955	21.9	100.0	0	—	0	—
5 繰 入 金	338,331,000	338,326,504	338,326,504	100.0	100.0	0	—	0	—
6 繰 越 金	91,928,000	91,928,609	91,928,609	100.0	100.0	0	—	0	—
7 諸 収 入	4,115,000	20,983,856	20,927,456	508.6	99.7	0	—	56,400	0.3
8 市 債	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	4,044,390,000	4,194,421,475	3,945,565,790	97.6	94.1	19,288,201	0.5	230,183,684	5.5
3 年 度 決 算 額	4,115,599,000	4,269,635,789	3,976,489,775	96.6	93.1	29,668,351	0.7	264,066,893	6.2
増 減 額	△71,209,000	△75,214,314	△30,923,985	—	—	△10,380,150	—	△33,883,209	—
増 減 率	△1.7	△1.8	△0.8	—	—	△35.0	—	△12.8	—

予算現額4,044,390,000円に対し調定額4,194,421,475円、収入済額3,945,565,790円(過誤納金還付未済額616,200円を含む。)、対予算の収入率97.6%、対調定の収入率94.1%で、不納欠損額19,288,201円、収入未済額230,183,684円となっている。前年度に比べて、調定額75,214,314円(1.8%)、収入済額30,923,985円(0.8%)、不納欠損額10,380,150円(35.0%)、収入未済額33,883,209円(12.8%)の減少である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分32,807,614円、滞納繰越分197,319,670円、諸収入56,400円である。

歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
自 主 財 源		884,813,928	962,402,181	22.4	24.2	△77,588,253	△8.1
	国 民 健 康 保 険 税	771,543,724	846,785,836	19.6	21.3	△75,242,112	△8.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	403,184	426,900	0.0	0.0	△23,716	△5.6
	財 産 収 入	10,955	10,409	0.0	0.0	546	5.2
	繰 越 金	91,928,609	99,992,374	2.3	2.5	△8,063,765	△8.1
	諸 収 入	20,927,456	15,186,662	0.5	0.4	5,740,794	37.8
依 存 財 源		3,060,751,862	3,014,087,594	77.6	75.8	46,664,268	1.5
	県 支 出 金	2,722,425,358	2,668,887,589	69.0	67.1	53,537,769	2.0
	繰 入 金	338,326,504	344,503,005	8.6	8.7	△6,176,501	△1.8
	市 債	0	0	—	—	0	—
	国 庫 支 出 金	—	697,000	—	0.0	△697,000	皆減
合 計		3,945,565,790	3,976,489,775	100.0	100.0	△30,923,985	△0.8

歳入の構成比率は、自主財源22.4%(前年度24.2%)、依存財源77.6%(前年度75.8%)である。自主財源では国民健康保険税が全体の19.6%(前年度21.3%)、依存財源では県支出金が全体の69.0%(前年度67.1%)を占めている。前年度に比べて、自主財源が77,588,253円(8.1%)の減少、依存財源が46,664,268円(1.5%)の増加となっている。

自主財源で収入済額の減少の主なものは、国民健康保険税75,242,112円、依存財源で収入済額の増加は、県支出金53,537,769円である。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件、円)

款 別	区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税		30	5,964,375	176	13,323,826	206	19,288,201

内訳は、国民健康保険税206件、19,288,201円(前年度295件、29,668,351円)で、前年度に比べて89件、10,380,150円の減少となっている。

また、保険給付費、国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
保 險 給 付 費 (A)	円、%	2,606,788,955	2,554,342,940	52,446,015	2.1
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円、%	771,543,724	846,785,836	△75,242,112	△8.9
(B) / (A)	%、%	29.6	33.2	△3.6	—
1 世 帯 当 た り 税 額	円、%	155,115	165,323	△10,208	△6.2
被 保 険 者 1 人 当 た り 税 額	円、%	97,812	102,430	△4,618	△4.5
1 世 帯 当 た り 保 険 給 付 額	円、%	524,083	498,700	25,383	5.1
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 給 付 額	円、%	330,475	308,981	21,494	7.0
世 帯 数	世帯、%	4,974	5,122	△148	△2.9
被 保 険 者 数	人、%	7,888	8,267	△379	△4.6

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	4 年 度				3 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率	
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率				不 用 額
1	総 務 費	92,477,000	87,490,286	2.3	94.6	4,986,714	91,641,699	△4,151,413	△4.5
2	保 険 給 付 費	2,722,165,000	2,606,788,955	68.1	95.8	115,376,045	2,554,342,940	52,446,015	2.1
3	国民健康保険 事業費納付金	1,017,159,000	1,017,157,900	26.6	100.0	1,100	1,112,336,047	△95,178,147	△8.6
	医療給付費分	647,724,000	647,723,864	16.9	100.0	136	725,525,508	△77,801,644	△10.7
	後期高齢者 支援金等分	235,399,000	235,398,572	6.1	100.0	428	245,332,482	△9,933,910	△4.0
	介護納付金分	134,036,000	134,035,464	3.5	100.0	536	141,478,057	△7,442,593	△5.3
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	131	0.0	13.1	869	83	48	57.8
5	保 健 事 業 費	58,938,000	46,021,376	1.2	78.1	12,916,624	45,068,771	952,605	2.1
6	基 金 積 立 金	46,015,000	45,975,955	1.2	99.9	39,045	50,007,409	△4,031,454	△8.1
7	諸 支 出 金	27,801,000	26,811,253	0.7	96.4	989,747	31,164,217	△4,352,964	△14.0
8	予 備 費	79,834,000	0	—	—	79,834,000	0	0	—
	合 計	4,044,390,000	3,830,245,856	100.0	94.7	214,144,144	3,884,561,166	△54,315,310	△1.4

支出済額は、予算現額4,044,390,000円に対し3,830,245,856円、執行率94.7%で、不用額は214,144,144円となっている。前年度に比べて、54,315,310円(1.4%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分77,801,644円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

4年度の決算額

予 算 現 額	419,157,000円
歳 入	426,630,880円
歳 出	413,594,753円
歳入歳出差引残額	13,036,127円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	244,949,000	258,002,500	256,455,200	104.7	99.4	0	—	1,728,600	0.7
2 使用料及び手数料	49,000	42,900	42,900	87.6	100.0	0	—	0	—
3 繰 入 金	146,451,000	146,451,000	146,451,000	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰 越 金	10,242,000	10,241,523	10,241,523	100.0	100.0	0	—	0	—
5 諸 収 入	17,466,000	13,440,257	13,440,257	77.0	100.0	0	—	0	—
合 計	419,157,000	428,178,180	426,630,880	101.8	99.6	0	—	1,728,600	0.4
3 年 度 決 算 額	402,836,000	410,499,469	409,133,069	101.6	99.7	17,100	0.0	1,544,200	0.4
増 減 額	16,321,000	17,678,711	17,497,811	—	—	△17,100	—	184,400	—
増 減 率	4.1	4.3	4.3	—	—	皆減	—	11.9	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 後期高齢者医療保険料	256,455,200	249,585,800	60.1	61.0	6,869,400	2.8
2 使用料及び手数料	42,900	46,500	0.0	0.0	△3,600	△7.7
3 繰 入 金	146,451,000	135,662,000	34.3	33.2	10,789,000	8.0
4 繰 越 金	10,241,523	10,225,795	2.4	2.5	15,728	0.2
5 諸 収 入	13,440,257	13,612,974	3.2	3.3	△172,717	△1.3
合 計	426,630,880	409,133,069	100.0	100.0	17,497,811	4.3

予算現額419,157,000円に対し調定額428,178,180円、収入済額426,630,880円(過誤納金還付未済額181,300円を含む。)、対予算の収入率101.8%、対調定の収入率99.6%で、収入未済額1,728,600円となっている。前年度に比べて、調定額17,678,711円(4.3%)の増加、収入済額17,497,811円(4.3%)の増加、不納欠損額17,100円(皆減)の減少、収入未済額184,400円(11.9%)の増加である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金の10,789,000円である。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分805,400円、滞納繰越分923,200円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	40,984,000	36,721,810	8.9	89.6	4,262,190	32,039,951	4,681,859	14.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	375,967,000	375,732,250	90.8	99.9	234,750	365,121,730	10,610,520	2.9
3 諸 支 出 金	1,517,000	1,140,693	0.3	75.2	376,307	1,729,865	△589,172	△34.1
4 予 備 費	689,000	0	—	—	689,000	0	0	—
合 計	419,157,000	413,594,753	100.0	98.7	5,562,247	398,891,546	14,703,207	3.7

支出済額は、予算現額419,157,000円に対し413,594,753円、執行率98.7%で、不用額は5,562,247円となっている。前年度に比べて、14,703,207円(3.7%)の増加である。

支出済額の増加の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金10,610,520円である。

ウ 姥懐霊園墓地特別会計

4年度の決算額

予 算 現 額	35,465,000円
歳 入	35,289,878円
歳 出	11,828,292円
歳入歳出差引残額	23,461,586円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	7,933,000	8,375,320	7,758,280	97.8	92.6	0	—	617,040	7.4
2 繰 越 金	27,531,000	27,531,598	27,531,598	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	35,465,000	35,906,918	35,289,878	99.5	98.3	0	—	617,040	1.7
3 年 度 決 算 額	34,864,000	36,280,054	35,699,734	102.4	98.4	0	—	580,320	1.6
増 減 額	601,000	△373,136	△409,856	—	—	—	—	36,720	—
増 減 率	1.7	△1.0	△1.1	—	—	—	—	6.3	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 使用料及び手数料	7,758,280	9,652,400	22.0	27.0	△1,894,120	△19.6
2 繰 越 金	27,531,598	26,047,334	78.0	73.0	1,484,264	5.7
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	35,289,878	35,699,734	100.0	100.0	△409,856	△1.1

予算現額35,465,000円に対し調定額35,906,918円、収入済額35,289,878円、対予算の収入率99.5%、対調定の収入率98.3%で、収入未済額617,040円となっている。前年度に比べて、調定額373,136円(1.0%)の減少、収入済額409,856円(1.1%)の減少、収入未済額36,720円(6.3%)の増加である。

収入済額の減少は、使用料及び手数料1,894,120円である。

収入未済額の内訳は、手数料の現年度分115,500円及び滞納繰越分501,540円である。

#### 歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	12,362,000	11,828,292	100.0	95.7	533,708	8,168,136	3,660,156	44.8
2 予 備 費	23,103,000	0	—	—	23,103,000	0	0	—
合 計	35,465,000	11,828,292	100.0	33.4	23,636,708	8,168,136	3,660,156	44.8

支出済額は、予算現額35,465,000円に対し11,828,292円、執行率33.4%で、不用額は23,636,708円となっている。前年度に比べて、3,660,156円(44.8%)の増加である。

支出済額の増加は、総務費3,660,156円である。

年度末における墓地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画、%)

区 分	総区画数	3 年 度 末 分 譲 数	4 年 度 返 還 数	4 年 度 分 譲 数	4 年 度 末 分 譲 数	分 譲 率
第 一 種	392	389	2	0	387	98.7
第 二 種	1,370	1,349	6	5	1,348	98.4
第 三 種	98	97	2	1	96	98.0
合 計	1,860	1,835	10	6	1,831	98.4

#### エ 介護保険特別会計

##### 4 年 度 の 決 算 額

予 算 現 額	3,893,572,000円
歳 入	3,792,561,782円
歳 出	3,700,710,226円
歳入歳出差引残額	91,851,556円

## 歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 保険料	741,079,000	763,769,457	741,716,240	100.1	97.1	6,670,177	0.9	16,118,480	2.1
2 分担金及び負担金	2,770,000	2,327,533	2,327,533	84.0	100.0	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	100,000	85,100	85,100	85.1	100.0	0	—	0	—
4 国庫支出金	950,082,000	912,923,814	912,923,814	96.1	100.0	0	—	0	—
5 県支出金	539,463,000	520,106,457	520,106,457	96.4	100.0	0	—	0	—
6 支払基金交付金	952,422,000	907,737,865	907,737,865	95.3	100.0	0	—	0	—
7 財産収入	30,000	8,059	8,059	26.9	100.0	0	—	0	—
8 繰入金	642,971,000	642,971,000	642,971,000	100.0	100.0	0	—	0	—
9 繰越金	60,112,000	60,112,820	60,112,820	100.0	100.0	0	—	0	—
10 諸収入	4,543,000	4,572,894	4,572,894	100.7	100.0	0	—	0	—
合計	3,893,572,000	3,814,614,999	3,792,561,782	97.4	99.4	6,670,177	0.2	16,118,480	0.4
3年度決算額	3,854,672,000	3,641,242,183	3,616,558,016	93.8	99.3	7,402,680	0.2	17,816,087	0.5
増減額	38,900,000	173,372,816	176,003,766	—	—	△732,503	—	△1,697,607	—
増減率	1.0	4.8	4.9	—	—	△9.9	—	△9.5	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	4年度	3年度	4年度	3年度		
1 保険料	741,716,240	751,949,630	19.6	20.8	△10,233,390	△1.4
2 分担金及び負担金	2,327,533	2,722,973	0.1	0.1	△395,440	△14.5
3 使用料及び手数料	85,100	94,200	0.0	0.0	△9,100	△9.7
4 国庫支出金	912,923,814	796,992,818	24.1	22.0	115,930,996	14.5
5 県支出金	520,106,457	444,256,185	13.7	12.3	75,850,272	17.1
6 支払基金交付金	907,737,865	871,610,126	23.9	24.1	36,127,739	4.1
7 財産収入	8,059	25,195	0.0	0.0	△17,136	△68.0
8 繰入金	642,971,000	635,323,000	17.0	17.6	7,648,000	1.2
9 繰越金	60,112,820	108,181,537	1.6	3.0	△48,068,717	△44.4
10 諸収入	4,572,894	5,402,352	0.1	0.1	△829,458	△15.4
合計	3,792,561,782	3,616,558,016	100.0	100.0	176,003,766	4.9

予算現額3,893,572,000円に対し調定額3,814,614,999円、収入済額3,792,561,782円(過誤納金還付未済額735,440円を含む。)、対予算の収入率97.4%、対調定の収入率99.4%で、不納欠損額6,670,177円、収入未済額16,118,480円となっている。前年度に比べて、調定額173,372,816円(4.8%)の増加、収入済額176,003,766円(4.9%)の増加、収入未済額1,697,607円(9.5%)の減少、不納欠損額732,503円(9.9%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、国庫支出金115,930,996円及び県支出金75,850,272円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料221件、6,670,177円(前年度245件、7,402,680円)で、前年度に比べて24件、732,503円の減少となっている。

収入未済額の内訳は、同保険料の現年度分6,500,180円、滞納繰越分9,618,300円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度						3 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額					不用額
					金 額	対予算				
1 総 務 費	96,827,000	89,826,029	2.4	92.8	3,916,000	4.0	3,084,971	85,272,495	4,553,534	5.3
2 保険給付費	3,441,503,000	3,266,280,682	88.3	94.9	—	—	175,222,318	3,149,777,277	116,503,405	3.7
3 地 域 支 援 事 業 費	164,525,000	154,726,617	4.2	94.0	—	—	9,798,383	145,355,234	9,371,383	6.4
4 諸 支 出 金	56,768,000	55,960,891	1.5	98.6	—	—	807,109	54,862,375	1,098,516	2.0
5 基金積立金	133,939,000	133,916,007	3.6	100.0	—	—	22,993	121,177,815	12,738,192	10.5
6 予 備 費	10,000	0	—	—	—	—	10,000	0	0	—
合 計	3,893,572,000	3,700,710,226	100.0	95.0	3,916,000	0.1	188,945,774	3,556,445,196	144,265,030	4.1

支出済額は、予算現額3,893,572,000円に対し3,700,710,226円、執行率95.0%で、翌年度繰越額3,916,000円、不用額188,945,774円となっている。前年度に比べて、144,265,030円(4.1%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、保険給付費116,503,405円である。

オ 温泉供給事業特別会計

4年度の決算額

予 算 現 額	17,650,000円
歳 入	18,536,813円
歳 出	15,331,491円
歳入歳出差引残額	3,205,322円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	13,147,000	14,282,609	14,033,982	106.7	98.3	0	—	248,627	1.7
2 繰 越 金	4,502,000	4,502,831	4,502,831	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	17,650,000	18,785,440	18,536,813	105.0	98.7	0	—	248,627	1.3
3 年 度 決 算 額	27,689,000	29,597,492	29,073,778	105.0	98.2	0	—	523,714	1.8
増 減 額	△10,039,000	△10,812,052	△10,536,965	—	—	0	—	△275,087	—
増 減 率	△36.3	△36.5	△36.2	—	—	—	—	△52.5	—

(単位 円、%)

款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 使用料及び手数料	14,033,982	14,297,981	75.7	49.2	△263,999	△1.8
2 繰越金	4,502,831	14,775,797	24.3	50.8	△10,272,966	△69.5
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	18,536,813	29,073,778	100.0	100.0	△10,536,965	△36.2

予算現額17,650,000円に対し調定額18,785,440円、収入済額18,536,813円、対予算の収入率105.0%、対調定の収入率98.7%で、収入未済額248,627円となっている。前年度に比べて、調定額10,812,052円(36.5%)、収入済額10,536,965円(36.2%)、収入未済額275,087円(52.5%)の減少である。

収入済額の減少の主なもの、繰越金10,272,966円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分215,139円、滞納繰越分33,488円である。

## 歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	16,386,000	15,331,491	100.0	93.6	1,054,509	24,570,947	△9,239,456	△37.6
2 予備費	1,264,000	0	—	—	1,264,000	0	0	—
合 計	17,650,000	15,331,491	100.0	86.9	2,318,509	24,570,947	△9,239,456	△37.6

支出済額は、予算現額17,650,000円に対し15,331,491円、執行率86.9%で、不用額2,318,509円となっている。前年度に比べて、9,239,456円(37.6%)の減少である。

支出済額の減少は、事業費9,239,456円である。

## カ 農業集落排水事業特別会計

## 4年度の決算額

予 算 現 額	25,045,000円
歳 入	25,191,680円
歳 出	23,987,454円
歳入歳出差引残額	1,204,226円

## 歳入決算状況

(単位 円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 使用料及び手数料	1,502,000	1,660,070	1,649,311	109.8	99.4	0	—	10,759	0.6
2 繰入金	22,476,000	22,476,000	22,476,000	100.0	100.0	0	—	0	—
3 繰越金	1,067,000	1,066,369	1,066,369	99.9	100.0	0	—	0	—
合計	25,045,000	25,202,439	25,191,680	100.6	100.0	0	—	10,759	0.0
3年度決算額	24,340,000	24,565,673	24,525,217	100.8	99.8	0	—	40,456	0.2
増減額	705,000	636,766	666,463	—	—	0	—	△29,697	—
増減率	2.9	2.6	2.7	—	—	—	—	△73.4	—

(単位 円、%)

区分 款別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	4年度	3年度	4年度	3年度		
1 使用料及び手数料	1,649,311	1,735,603	6.5	7.1	△86,292	△5.0
2 繰入金	22,476,000	22,329,000	89.2	91.0	147,000	0.7
3 繰越金	1,066,369	460,614	4.2	1.9	605,755	131.5
合計	25,191,680	24,525,217	100.0	100.0	666,463	2.7

予算現額25,045,000円に対し調定額25,202,439円、収入済額25,191,680円、対予算の収入率100.6%、対調定の収入率100.0%で、収入未済額10,759円となっている。前年度に比べて、調定額636,766円(2.6%)、収入済額666,463円(2.7%)の増加、収入未済額29,697円(73.4%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰越金605,755円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分10,759円である。

## 歳出決算状況

(単位 円、%)

区分 款別	4年度					3年度 支出済額	増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	6,491,000	6,148,158	25.6	94.7	342,842	5,928,743	219,415	3.7
2 公債費	17,840,000	17,839,296	74.4	100.0	704	17,530,105	309,191	1.8
3 予備費	714,000	0	—	—	714,000	0	0	—
合計	25,045,000	23,987,454	100.0	95.8	1,057,546	23,458,848	528,606	2.3

支出済額は、予算現額25,045,000円に対し23,987,454円、執行率95.8%で、不用額1,057,546円となっている。前年度に比べて、528,606円(2.3%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、公債費309,191円である。

キ 中川財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	149,000円
歳 入	149,965円
歳 出	2,000円
歳入歳出差引残額	147,965円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	149,000	149,965	149,965	100.6	100.0	0	—	0	—
合 計	149,000	149,965	149,965	100.6	100.0	0	—	0	—
3 年 度 決 算 額	152,000	151,965	151,965	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△3,000	△2,000	△2,000	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△2.0	△1.3	△1.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 繰 越 金	149,965	151,965	100.0	100.0	△2,000	△1.3
2 諸 収 入	—	0	—	—	—	—
合 計	149,965	151,965	100.0	100.0	△2,000	△1.3

調定額及び収入済額は、予算現額149,000円に対し同額の149,965円で、対予算の収入率100.6%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べて、2,000円(1.3%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	25,000	2,000	100.0	8.0	23,000	2,000	0	—
2 予 備 費	124,000	0	—	—	124,000	0	0	—
合 計	149,000	2,000	100.0	1.3	147,000	2,000	0	—

支出済額は、予算現額149,000円に対し2,000円(前年度と同額)、執行率1.3%で、不用額は147,000円である。

ク 上十川財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	3, 5 2 6, 0 0 0 円
歳 入	3, 5 2 5, 7 4 2 円
歳 出	9 6, 3 1 2 円
歳入歳出差引残額	3, 4 2 9, 4 3 0 円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	3,525,000	3,525,678	3,525,678	100.0	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	64	64	6.4	100.0	0	—	0	—
合 計	3,526,000	3,525,742	3,525,742	100.0	100.0	0	—	0	—
3 年度決算額	3,622,000	3,621,990	3,621,990	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△96,000	△96,248	△96,248	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△2.7	△2.7	△2.7	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 繰 越 金	3,525,678	3,621,686	100.0	100.0	△96,008	△2.7
2 諸 収 入	64	304	0.0	0.0	△240	△78.9
合 計	3,525,742	3,621,990	100.0	100.0	△96,248	△2.7

調定額及び収入済額は、予算現額3,526,000円に対し同額の3,525,742円で、対予算の収入率及び対調定の収入率は、100.0%となっている。前年度に比べて、96,248円(2.7%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	120,000	96,312	100.0	80.3	23,688	96,312	0	—
2 予 備 費	3,406,000	0	—	—	3,406,000	0	0	—
合 計	3,526,000	96,312	100.0	2.7	3,429,688	96,312	0	—

支出済額は、予算現額3,526,000円に対し96,312円(前年度と同額)、執行率2.7%で、不用額は3,429,688円である。

ケ 追子野木財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	1, 9 1 0, 0 0 0円
歳 入	1, 9 0 9, 4 5 1円
歳 出	4 5 0, 0 0 0円
歳入歳出差引残額	1, 4 5 9, 4 5 1円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
1 財 産 収 入	466,000	466,020	466,020	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	1,443,000	1,443,417	1,443,417	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	14	14	1.4	100.0	0	—	0	—
合 計	1,910,000	1,909,451	1,909,451	100.0	100.0	0	—	0	—
3 年 度 決 算 額	1,894,000	1,893,417	1,893,417	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	16,000	16,034	16,034	—	—	0	—	0	—
増 減 率	0.8	0.8	0.8	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 財 産 収 入	466,020	466,020	24.4	24.6	0	—
2 繰 越 金	1,443,417	1,427,384	75.6	75.4	16,033	1.1
3 諸 収 入	14	13	0.0	0.0	1	7.7
合 計	1,909,451	1,893,417	100.0	100.0	16,034	0.8

調定額及び収入済額は、予算現額1,910,000円に対し同額の1,909,451円で、対予算及び対調定の収入率は、100.0%となっている。前年度に比べて、16,034円(0.8%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額			
1 総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	—
2 予 備 費	1,450,000	0	—	—	1,450,000	0	0	—
合 計	1,910,000	450,000	100.0	23.6	1,460,000	450,000	0	—

支出済額は、予算現額1,910,000円に対し450,000円(前年度と同額)、執行率23.6%で、不用額は1,460,000円である。

コ 温湯財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	21,857,000円
歳 入	21,856,661円
歳 出	9,000,000円
歳入歳出差引残額	12,856,661円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	20,656,000	20,656,273	20,656,273	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	388	388	38.8	100.0	0	—	0	—
合 計	21,857,000	21,856,661	21,856,661	100.0	100.0	0	—	0	—
3 年 度 決 算 額	20,656,000	20,656,273	20,656,273	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,201,000	1,200,388	1,200,388	—	—	0	—	0	—
増 減 率	5.8	5.8	5.8	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	5.5	5.8	0	—
2 繰 越 金	20,656,273	19,454,749	94.5	94.2	1,201,524	6.2
3 諸 収 入	388	1,524	0.0	0.0	△1,136	△74.5
合 計	21,856,661	20,656,273	100.0	100.0	1,200,388	5.8

調定額及び収入済額は、予算現額21,857,000円に対し同額の21,856,661円で、対予算及び対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べて、1,200,388円(5.8%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	9,010,000	9,000,000	100.0	99.9	10,000	0	9,000,000	皆増
2 予 備 費	12,847,000	0	—	—	12,847,000	0	0	—
合 計	21,857,000	9,000,000	100.0	41.2	12,857,000	0	9,000,000	皆増

支出済額は、予算現額21,857,000円に対し9,000,000円、執行率41.2%で、不用額は12,857,000円である。

サ 袋財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	206,000円
歳 入	205,485円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	205,485円

歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	198,000	198,463	198,463	100.2	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	2	2	0.2	100.0	0	—	0	—
合 計	206,000	205,485	205,485	99.8	100.0	0	—	0	—
3 年 度 決 算 額	199,000	198,463	198,463	99.7	100.0	0	—	0	—
増 減 額	7,000	7,022	7,022	—	—	0	—	0	—
増 減 率	3.5	3.5	3.5	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 財 産 収 入	7,020	7,020	3.4	3.5	0	—
2 繰 越 金	198,463	191,443	96.6	96.5	7,020	3.7
3 諸 収 入	2	0	0.0	—	2	皆増
合 計	205,485	198,463	100.0	100.0	7,022	3.5

調定額及び収入済額は、予算現額206,000円に対し同額の205,485円で、対予算の収入率99.8%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べて、7,022円(3.5%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	206,000	0	—	—	206,000	0	0	—

支出済額は、予算現額206,000円に対し0円(前年度と同額)で、不用額は206,000円である。

シ 南中野財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	6,000円
歳 入	6,480円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	6,480円

歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	5,000	5,760	5,760	115.2	100.0	0	—	0	—
合 計	6,000	6,480	6,480	108.0	100.0	0	—	0	—
3 年 度 決 算 額	7,000	5,760	5,760	82.3	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△1,000	720	720	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△14.3	12.5	12.5	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1 財 産 収 入	720	720	11.1	12.5	0	—
2 繰 越 金	5,760	5,040	88.9	87.5	720	14.3
3 諸 収 入	—	0	—	—	0	—
合 計	6,480	5,760	100.0	100.0	720	12.5

調定額及び収入済額は、予算現額6,000円に対し同額の6,480円で、対予算の収入率108.0%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べて、720円(12.5%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	4 年 度					3 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	6,000	0	—	—	6,000	0	0	—

支出済額は、予算現額6,000円に対し0円(前年度と同額)で、不用額は6,000円である。

ス 二双子財産区会計

4年度の決算額

予 算 現 額	6,368,000円
歳 入	15,686,630円
歳 出	85,000円
歳入歳出差引残額	15,601,630円

歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	繰 越 金	6,367,000	6,367,438	6,367,438	100.0	100.0	0	—	0	—
2	諸 収 入	1,000	9,319,192	9,319,192	931,919.2	100.0	0	—	0	—
	合 計	6,368,000	15,686,630	15,686,630	246.3	100.0	0	—	0	—
	3 年 度 決 算 額	7,068,000	6,452,438	6,452,438	91.3	100.0	0	—	0	—
	増 減 額	△700,000	9,234,192	9,234,192	—	—	0	—	0	—
	増 減 率	△9.9	143.1	143.1	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
		4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		
1	繰 越 金	6,367,438	6,452,375	40.6	100.0	△84,937	△1.3
2	諸 収 入	9,319,192	63	59.4	0.0	9,319,129	激増
	合 計	15,686,630	6,452,438	100.0	100.0	9,234,192	143.1

調定額及び収入済額は、予算現額6,368,000円に対し同額の15,686,630円で、対予算の収入率246.3%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べて、9,234,192円(143.1%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	4 年 度				3 年 度 支出済額	増 減 額	増 減 率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	農 林 水 産 業 費	85,000	85,000	100.0	100.0	0	85,000	0	—
2	予 備 費	6,283,000	0	—	—	6,283,000	0	0	—
	合 計	6,368,000	85,000	100.0	1.3	6,283,000	85,000	0	—

支出済額は、予算現額6,368,000円に対し85,000円(前年度と同額)、執行率1.3%で、不用額は6,283,000円である。

(3) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 土地

前年度末の現在高は2,055,946.79㎡で、決算年度において6,283.30㎡増加し、決算年度末の現在高は2,062,230.09㎡となっている。

増加の主なものは、旧アクアリゾート開発跡地2,726㎡の寄附である。

b 建物

前年度末の現在高は、木造及び非木造を合わせて165,628.99㎡（延面積、以下同じ）で、決算年度において798.04㎡増加し、決算年度末の現在高は166,427.03㎡となっている。

増加の主なものは、黒石市立図書館1,270.92㎡の新築である。

(イ) 山林

前年度末の現在高は1,867,123.00㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同面積である。

なお、立木の推定蓄積量は、前年度末現在高52,249.10㎥で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同体積である。

(ウ) 有価証券

前年度末の現在高は57,583,000円で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同額である。

(エ) 出資による権利

前年度末の現在高は268,319,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末の現在高は268,819,082円である。

イ 物品（自動車類）

前年度末の現在高は100台で、決算年度において5台増加し、決算年度末の現在高は105台である。

ウ 債権

前年度末の現在高は2,268,474円で、決算年度において124,000円減少し、決算年度末の現在高は2,144,474円である。

#### (4) 基金運用状況

##### ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	630,779,816円
決算年度増減高	1,347,774,713円
決算年度末現在高	1,978,554,529円

なお、出納整理期間中に500,000,000円を繰替運用し、その他の積立額は1,292円で、令和5年5月末日の現在高は2,478,555,821円である。

基金所有の不動産は、決算年度末において増減はなく、山林1,580,462.64㎡、立木38,928.10㎡となっている。

##### イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高	60,933,592円
決算年度増減高	1,218円
決算年度末現在高	60,934,810円

##### ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足、補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	764,157,818円
決算年度増減高	45,975,955円
決算年度末現在高	810,133,773円

##### エ 黒石市特別導入事業基金

この基金は、肉用牛資源の確保及び高齢者等の福祉の向上に資するため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領及び関係通達に基づき、設置されたものである。

前年度末現在高	0円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	0円

##### オ 黒石市減債基金

この基金は、地方債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	6,836,271円
決算年度増減高	68円
決算年度末現在高	6,836,339円

カ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	5, 8 2 1, 9 6 7 円
決算年度増減高	5 8 円
決算年度末現在高	5, 8 2 2, 0 2 5 円

キ 黒石市ふるさとの川ラブリバー基金

この基金は、浅瀬石川の景観・環境保全事業を推進するため、設置されたものである。

前年度末現在高	2 9 6 円
決算年度増減高	0 円
決算年度末現在高	2 9 6 円

ク 黒石市図書館建設整備基金

この基金は、図書館の建設、設備整備及び図書購入に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3 2, 9 7 4, 7 9 2 円
決算年度増減高	△ 1 0, 7 3 8, 0 1 1 円
決算年度末現在高	2 2, 2 3 6, 7 8 1 円

ケ 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	7 5 9, 9 6 8 円
決算年度増減高	△ 2 1 2, 2 2 4 円
決算年度末現在高	5 4 7, 7 4 4 円

コ 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	5 1 2, 9 7 9, 0 4 5 円
決算年度増減高	9 7, 2 9 1, 0 0 7 円
決算年度末現在高	6 1 0, 2 7 0, 0 5 2 円

サ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3 7, 4 5 1, 2 8 9 円
決算年度増減高	1, 4 0 6, 7 4 8 円
決算年度末現在高	3 8, 8 5 8, 0 3 7 円

シ 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	20,306,681円
決算年度増減高	3,417,388円
決算年度末現在高	23,724,069円

ス 黒石市立学校教育環境整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校における豊かな学びの向上に資するための環境整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	13,292,472円
決算年度増減高	8,310,187円
決算年度末現在高	21,602,659円

セ 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	18,744,145円
決算年度増減高	△88,164円
決算年度末現在高	18,655,981円

ソ 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、黒石市市制施行60周年を記念して姉妹都市宮古市から贈られた寄附金を基として、本市の姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,693,051円
決算年度増減高	30,036円
決算年度末現在高	3,723,087円

タ 黒石市人づくり基金

この基金は、黒石市の人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	26,504,646円
決算年度増減高	20,480,413円
決算年度末現在高	46,985,059円

チ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石市立黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	1, 400, 011円
決算年度増減高	531, 012円
決算年度末現在高	1, 931, 023円

ツ 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	2, 862, 029円
決算年度増減高	1, 310, 026円
決算年度末現在高	4, 172, 055円

テ 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	30, 904, 033円
決算年度増減高	11, 119, 786円
決算年度末現在高	42, 023, 819円

ト 黒石市森林環境譲与税基金

この基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき国から譲与を受ける森林環境譲与税を、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	7, 469, 115円
決算年度増減高	8, 763, 074円
決算年度末現在高	16, 232, 189円

ナ 黒石市文化振興基金

この基金は、市民の文化活動の振興並びに文化財の保存及び活用に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	4, 117, 489円
決算年度増減高	2, 244, 145円
決算年度末現在高	6, 361, 634円

ニ 黒石市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、本市の中小企業者等が当該感染症に対応した融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る償還利子の補給に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	33,077,460円
決算年度増減高	△326,291円
決算年度末現在高	32,751,169円

ヌ 黒石市起業移住支援基金

この基金は、本市において起業し、又は本市へ移住しようとする者の支援に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,000,112円
決算年度増減高	98円
決算年度末現在高	10,000,210円

ネ 黒石市立学校施設整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の施設整備に要する経費(黒石市立学校教育環境整備基金条例(平成22年黒石市条例第24号)第6条に規定する経費を除く。)に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	794,003円
決算年度増減高	794,010円
決算年度末現在高	1,588,013円

ノ 黒石市公共施設等整備基金(令和5年3月17日施行)

この基金は、市が設置する公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	－円
決算年度増減高	300,000,000円
決算年度末現在高	300,000,000円

# 健全化判断比率审查意见

黒 監 第 8 号

令和 5 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市財政の令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）  
第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度決算に基づく健全  
化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市財政の令和4年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.51
② 連結実質赤字比率	—	18.51
③ 実質公債費比率	13.0	25.0
④ 将来負担比率	19.9	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は13.0%(前年度14.1%)となっており、早期健全化基準の

25.0%を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

④ 将来負担比率は 19.9% (前年度 41.0%) となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

# 資金不足比率審查意見

黒 監 第 9 号

令和 5 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和 4 年度決算に基づく資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）  
第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度決算に基づく資  
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 黒石市公営企業の令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

### 1 審査の概要

#### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

#### (2) 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年7月26日まで

#### (3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

(単位 %)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
温泉供給事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。